

大監第 14 号
令和元年 8 月 26 日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 中 井 裕

大台町監査委員 東 久生

平成 30 年度大台町歳入歳出決算審査及び大台町の定額の
資金を運用するための基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和元年8月6日付け大会第1号で提出がありました、平成30年度大台町歳入歳出決算及び関係書類並びに大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

平成30年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

平成30年度 大台町の定額の資金を運用するための
基金運用状況審査意見書

大台町監査委員

令和元年8月

決算審査意見書

目 次

大台町歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の計数及び予算、会計事務等の執行について	1
2	審査の意見	2
(1)	行財政運営全般について	2
(2)	予算執行等について	5
①	収入関係	5
ア	町税	5
イ	町税以外の収入未済	10
ウ	不納欠損と債権管理	11
エ	町債	12
②	支出関係	15
ア	予算の不用	15
イ	予算の繰越	16
ウ	公債費	17
エ	行財政運営の健全化	17
オ	事務事業の適正化等	18
③	町有財産の管理	19
ア	公有財産・物品の管理等	19
イ	基金	20
(3)	特別会計について	22
①	国民健康保険事業特別会計	22
②	住宅新築資金等貸付事業特別会計	24
③	介護保険事業特別会計	24
④	生活排水処理事業特別会計	26

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計	27
第3 決算の概要	29
1 会計別決算の収支状況	29
(1) 一般会計	30
(2) 特別会計	32
① 国民健康保険事業特別会計	32
② 住宅新築資金等貸付事業特別会計	33
③ 介護保険事業特別会計	34
④ 生活排水処理事業特別会計	35
⑤ 後期高齢者医療事業特別会計	36

大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	37
1 審査の対象	37
2 審査の方法	37
第2 審査の結果と意見	37
1 土地開発基金	37
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	37

平成 30 年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 30 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

大台町一般会計

大台町特別会計

- ① 大台町国民健康保険事業特別会計
- ② 大台町住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ③ 大台町介護保険事業特別会計
- ④ 大台町生活排水処理事業特別会計
- ⑤ 大台町後期高齢者医療事業特別会計

2 審査の方法

平成 30 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す調書について

- ① 関係法令に準拠して調製されているか
- ② 財政運営は健全か
- ③ 財産の管理は適正か
- ④ 予算が適正かつ効率的に執行されているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類等と照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係課等の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 決算の計数及び予算、会計事務等の執行について

平成 30 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類等と照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理等に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

2 審査の意見

(1) 行財政運営全般について

平成30年度本町の一般会計の決算状況は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支及び単年度収支は黒字であるが、実質単年度収支は赤字となっている。

詳しく見てみると、決算における歳入総額は74億5,649万2,897円、歳出総額は73億373万5,822円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1億5,275万7,075円となり、その内、翌年度に繰越明許費として繰り越される一般財源839万9,000円を控除した実質収支額は1億4,435万8,075円である。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は1,547万4,505円であり、財政調整基金の取崩し及び積み立てを考慮した実質単年度収支は△6,706万495円である。

単位:円、%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	7,688,961,969	7,300,093,857	7,456,492,897	156,399,040	2.1
歳 出 総 額 (B)	7,488,222,662	7,147,240,287	7,303,735,822	156,495,535	2.2
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	200,739,307	152,853,570	152,757,075	△ 96,495	△ 0.1
翌年度に繰越すべき財源 (D)	23,001,000	23,970,000	8,399,000	△ 15,571,000	△ 65.0
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	177,738,307	128,883,570	144,358,075	15,474,505	12.0
単 年 度 収 支 (F)	△ 95,583,356	△ 48,854,737	15,474,505	64,329,242	△ 131.7
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	212,814,000	795,000	787,000	△ 8,000	△ 1.0
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	0	204,382,000	83,322,000	△ 121,060,000	△ 59.2
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	117,230,644	△ 252,441,737	△ 67,060,495	185,381,242	△ 73.4

歳入全体では、前年度対比1億5,639万9,040円(2.1%)の増加となっている。

歳入面では、自主財源で歳入に占める割合が大きい町税は、前年度に比較して2,037万5,331円(2.0%)の増加となっている。

主な要因として、個人町民税では、上場株式譲渡所得、農業所得及び給与所得の増加に伴う所得割額の増加と、退職所得にかかる所得割額減額との差し引きによるもの

である。法人町民税については、一部企業の均等割税率の段階変更と事業収益増に伴う均等割額及び税割額の増額による増加である。固定資産税では、本年度は固定資産評価替年であったことから、土地、家屋で減少となったが、償却資産では太陽光発電設備の増加等により増収となった。なお、歳入全体に占める町税の割合は 13.9%となっている。

自主財源のうち、分担金及び負担金は、前年度対比 23 万 6,943 円 (0.6%) の増加となっている。

使用料の増加は、報徳診療所の診療報酬の増加が主な要因となっている。

財産収入減少の要因については、介護老人保健施設貸付収入の減少などが主な要因である。

寄附金の増加は、ふるさと応援寄付金（ふるさと納税）の増と社会福祉事業に対する指定寄附金などが主な増加の要因である。

繰入金の減少要因は、宮川特産品加工施設の完成により農林業後継者育成基金繰入金金の減と、財政調整基金繰入金金の減などが主な要因である。

次に、依存財源では、歳入に占める割合が大きい地方交付税は、前年度比で 7,261 万 7,000 円増加となっている。公債費に算入される地方債の償還増などによる普通交付税の増が主な要因である。

国庫支出金については、前年度比で 2 億 6,887 万 7,559 円増加となっている。そのうち国庫負担金では、公共土木施設災害復旧費国庫負担金の皆増、国庫補助金では、農山漁村振興交付金の増、社会資本整備総合交付金の減及び臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減などが主な要因である。

町債は前年度比で 1,490 万円の増加となった。主なものとしては、臨時財政対策債の増、過疎対策事業債の減、現年発生補助災害復旧事業債の増及び一般単独災害復旧事業債の減などである。

歳出全体では、前年度に比較して 1 億 5,649 万 5,535 円 (2.2%) の増となっている。

総務費については、集会施設整備事業、町営バス購入事業の皆減などが主な減少の要因である。

民生費については、国民健康保険事業特別会計への繰出金（財政補てん分）、臨時福祉給付金事業の皆減などが主な減少の要因である。

衛生費については、診療所備品購入事業の増、水道事業会計出資金の増などが主な増加の要因である。

農林水産業費については、宮川特産品加工施設整備事業費の増などが主な増加の要因である。

土木費については、橋梁整備事業（旧橋撤去）の皆減、橋梁耐震修繕事業の減などが主な減少の要因である。

教育費については、B & G海洋センター整備事業の増、国民体育大会の準備に要する経費の増などが主な増加の要因である。

災害復旧費については、公共土木施設災害復旧事業の大幅な増などが主な増加の要因である。

次に、人件費を除く主な性質別決算額の増減理由については、物件費の減少の主な要因は、土砂災害情報システム改修事業費、特産品開発・販路拡大事業費、林地台帳整備事業費の皆減などが主な減少の要因である。

扶助費の減少の主な要因は、障がい者介護給付費、児童手当費、障がい児通所給付費の減が主な減少の要因である。

補助費の増加の要因は、紀勢地区広域消防組合負担金の減、宮川観光振興公社経営安定補助金の皆減があったものの、水道事業会計補助金が増額したのが、主な増加の要因である。

普通建設事業費の増加の主な要因は、補助事業費では、特産品加工施設整備事業費が増額したものの、橋梁整備事業費の皆減、橋梁耐震補強等整備事業費及び森林環境創造事業費の減が主な減少の要因である。単独事業費では、橋梁整備事業費の皆減、公民館建替え事業費の減があったものの、B & G海洋センター整備事業費、宮川特産品加工施設整備事業費の増が主な増加の要因である。

災害復旧事業費の増加の要因は、公共土木施設、林業用施設及び農地農業用施設災害復旧費の増が主な増加の要因である。

繰出金の増加の要因は、国民健康保険制度の財政基盤の強化のために、国民健康保険の運営主体を三重県に移管され、国民健康保険事業特別会計への財政補てん分繰出金が皆減、生活排水処理事業特別会計への繰出金の減少があったものの、介護サービス事業への繰出金（公債費）の増が主な増加の要因である。

【性質別決算額の状況】

単位：千円、%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
物 件 費	825,360	868,686	831,388	△ 37,298	△ 4.3
扶 助 費	554,229	550,610	529,558	△ 21,052	△ 3.8
補 助 費	882,343	982,239	983,180	941	0.1
普 通 建 設 事 業 費	1,098,714	1,134,861	1,148,067	13,206	1.2
災 害 復 旧 費	314,462	73,824	297,755	223,931	303.3
繰 出 金	966,274	821,522	840,745	19,223	2.3

住民基本台帳による本町の人口は、平成31年3月末日には9,318人（前年比189人減）となった。このうち、老年人口（65歳以上）は3,901人（41.9%）となっている。

今後は、町税や地方交付税などの歳入増が見込めない中、町民の健康や生活を守る社会保障関連経費の増大や、公共施設の老朽化、水道事業や生活排水処理事業の維持、保育所、教育施設の整備等に取り組む必要がある。

そのためには、①更なる歳入の確保と歳出の抑制のため、事務事業の見直し、民間委託等の検討、人材育成と定員管理の適正化、普通建設事業費の抑制、特別会計や第三セクターの経営基盤の強化等 ②公共施設の担うべき機能、行政の関与のあり方等を踏まえ、町民の理解を得ながら、施設の更新、統廃合、長寿命化等の検討及び推進に努められたい。

また、今後の事務事業の選択と実施に当たっては、社会情勢の変化と多様化する行政需要や町民意識に柔軟、適切に対応するとともに、事業の有効性、適法性、効率性の観点から不断の検証を加え、行政運営に当たられたい。

（2）予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

① 収入関係

ア 町 税

収入の基幹である町税の調定額は、滞納繰越分と現年度分を合わせて10億6,958万6千円で、収入済額は10億3,528万1千円となっている。

一般会計の収入済額に占める町税の割合は13.9%で、前年度並みとなっている。金額においては、前年度の収入済額10億1,490万6千円より2,037万5千

円増加しており引き続き最大の自主財源となっている。

また、町民税の徴収率は、現年度課税分で 98.9%（前年度 99.1%）と前年度と比較して 0.2 ポイント、滞納繰越分では 30.5%（前年度 41.7%）で 11.2 ポイント低下している。

交付金やたばこ税を除く徴収率において、全体的に徴収率が僅かではあるが低下している状況ではあるが、県下の市町のなかにあっては高い徴収率を保っていることは、職員の努力によるものであり高く評価する。

特に、三重地方税管理回収機構への滞納事案の移管については、過去 5 か年間の年平均の徴収実績額が約 462 万円となっている。これは、三重地方税管理回収機構への負担金が平均 122 万円であることから滞納事案の移管の効果が顕著に出ており、かつ三重地方税管理回収機構への職員派遣によるスキルアップとその後の滞納対策の強化が確実に図られている。

今後も納税者の信頼を損なわないよう、税の公平負担の原則から、滞納者に対しては法的手段の厳正な措置を講じるなど、未済案件の解消に向け、より一層の努力をされ、厳正な調査に基づき、公平な課税と徴収をされたい。

【町税等の状況】

単位：千円、%

区 分	平成29年度									平成30年度									収入済額の増減率
	調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率			調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率			
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
町 民 税	403,552	5,535	409,087	399,764	2,308	402,072	99.1	41.7		416,683	6,531	423,214	412,104	1,989	414,093	98.9	30.5	3.0	
個 人	361,211	5,145	366,356	357,887	2,132	360,019	99.1	41.4		364,726	5,887	370,613	360,817	1,528	362,345	98.9	26.0	0.6	
法 人	42,341	390	42,731	41,877	176	42,053	98.9	45.1		51,957	644	52,601	51,287	461	51,748	98.7	71.6	23.1	
固 定 資 産 税	540,168	16,277	556,445	531,513	1,920	533,433	98.4	11.8		549,913	16,701	566,614	541,094	2,269	543,363	98.4	13.6	1.9	
土 地・家 屋・償 却	535,630	16,277	551,907	526,975	1,920	528,895	98.4	11.8		544,730	16,701	561,431	535,911	2,269	538,180	98.4	13.6	1.8	
交 付 金	4,538	0	4,538	4,538	0	4,538	100.0	0.0		5,183	0	5,183	5,183	0	5,183	100.0	0.0	14.2	
軽 自 動 車 税	32,188	1,246	33,434	31,471	372	31,843	97.8	29.9		32,691	1,402	34,093	31,859	301	32,160	97.5	21.5	1.0	
た ば こ 税	47,558	0	47,558	47,558	0	47,558	100.0	0.0		45,665	0	45,665	45,665	0	45,665	100.0	0.0	△ 4.0	
合 計	1,023,466	23,058	1,046,524	1,010,306	4,600	1,014,906	98.7	19.9		1,044,952	24,634	1,069,586	1,030,722	4,559	1,035,281	98.6	18.5	2.0	
国 民 健 康 保 険 税	180,297	25,084	205,381	174,316	4,521	178,837	96.7	18.0		199,913	22,154	222,067	192,910	3,991	196,901	96.5	18.0	10.1	

【三重地方税管理回収機構への負担金と徴収実績状況】

単位：円

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平 均
負 担 金	1,345,000	1,764,000	638,000	797,000	1,556,000	1,220,000
徴 収 実 績 額	3,981,700	5,572,322	11,762,348	267,490	1,497,458	4,616,264

※機構への負担金は、均等割・処理件数割に加え、当該年度の前々年度の徴収実績額が反映されます。

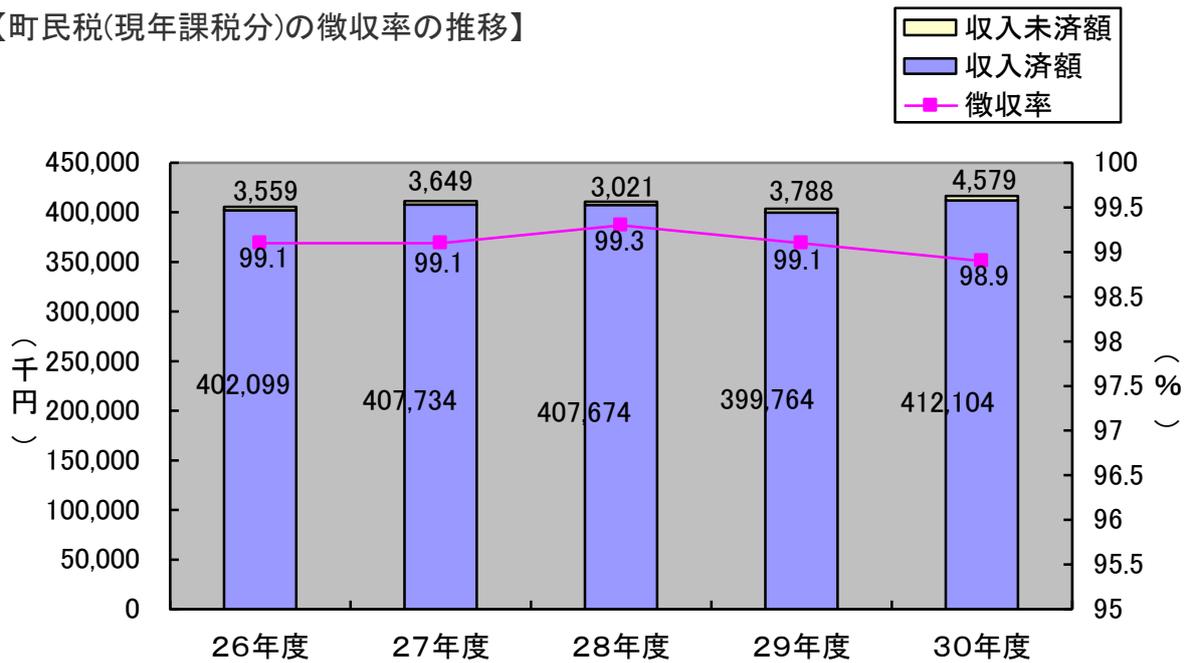
【滞納処分の状況】

単位：件、円

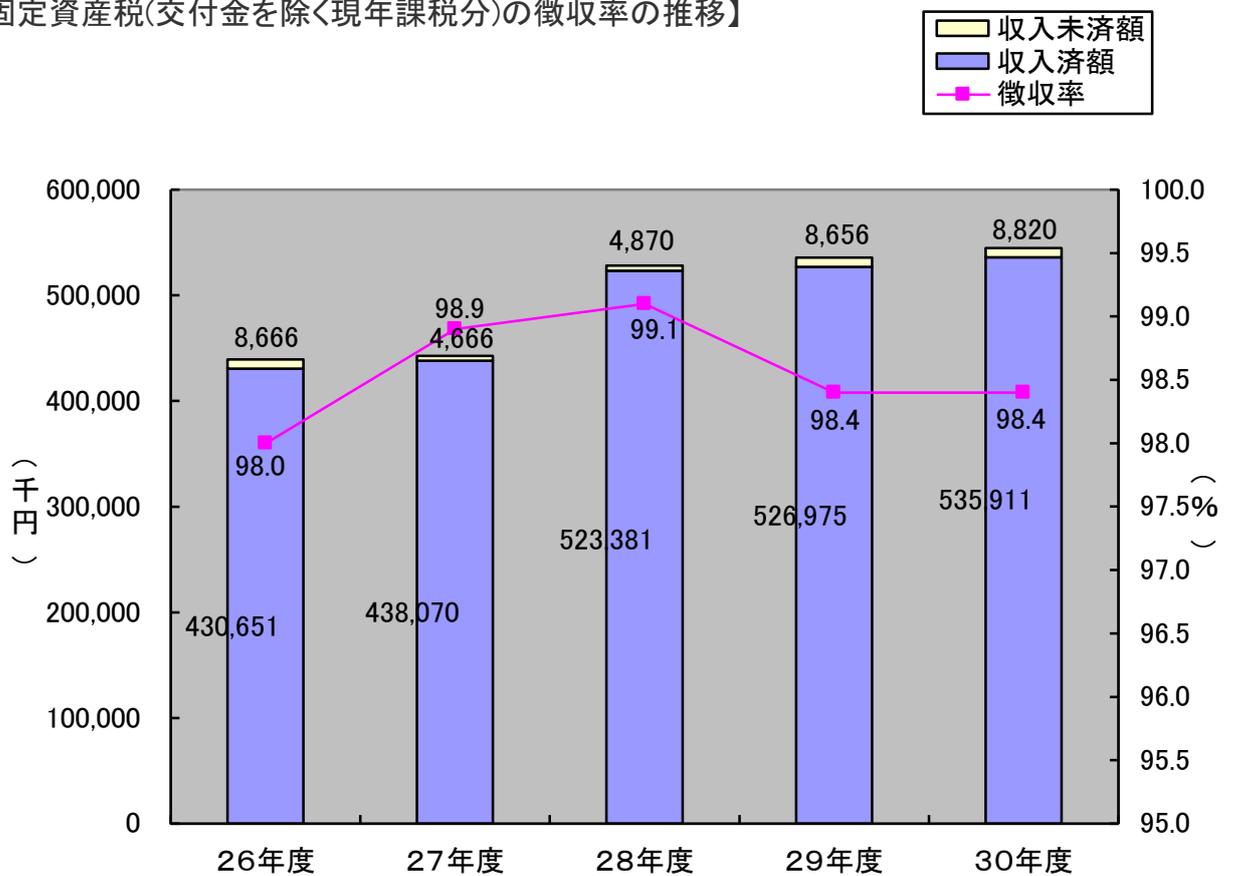
区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	件 数	徴収実績										
家 屋 差 押	5	6棟	0	3	5棟	0	0	0	0	1	2棟	0
土 地 差 押	6	34筆	0	4	6筆	0	0	0	0	1	3筆	0
給 与・年 金 差 押	6	2,029,173	10	2,309,485	6	1,518,731	9	1,777,400	7	2,440,000		
生 命 保 険 差 押	3	12,950	1	0	0	0	0	0	0	0		
預 金 差 押	12	408,290	11	786,532	0	0	5	289,686	0	0		
合 計	32	2,450,413	29	3,096,017	6	1,518,731	14	2,067,086	9	2,440,000		

※ 三重地方税管理回収機構へ移管した分は含まない。

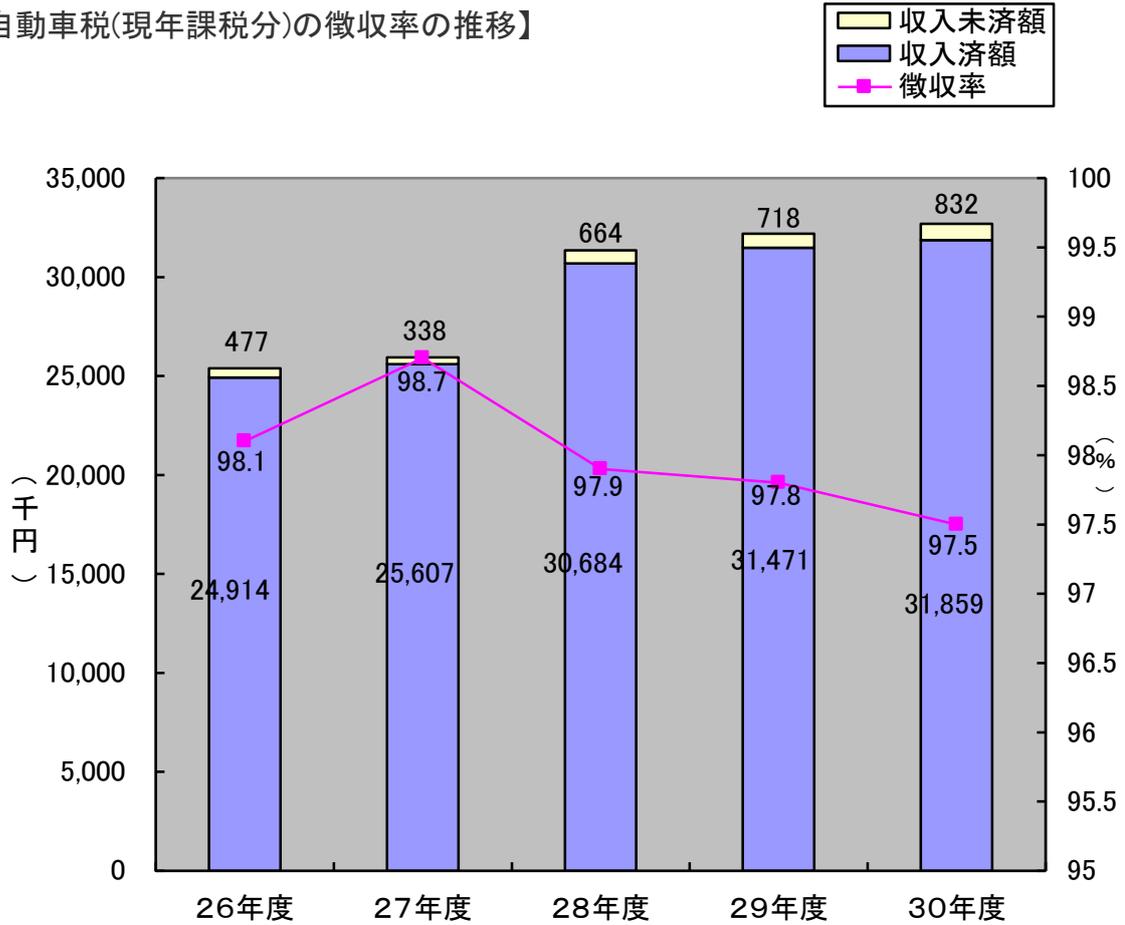
【町民税(現年課税分)の徴収率の推移】



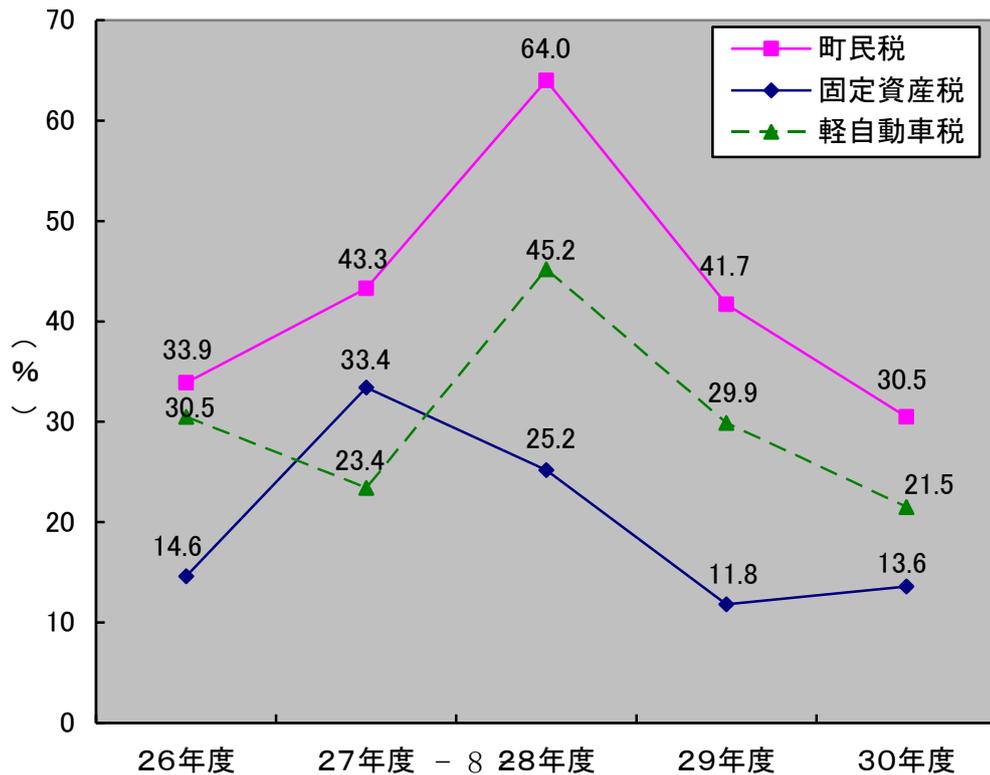
【固定資産税(交付金を除く現年課税分)の徴収率の推移】



【軽自動車税(現年課税分)の徴収率の推移】



【町税(滞納繰越分)の徴収率の推移】



町税の収入未済額は3,156万4,013円となっており、前年度より675万460円(27.2%)増加している。収入未済額の大きな税目は固定資産税で、2,087万1,348円となっており、前年度より415万1,740円(24.8%)増加しており、町税の収入未済額全体の66.1%を占めている。

引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、町税の収入未済額の縮減に取り組まれない。

【収入未済額の推移(一般会計・現年及び滞納繰越分)】

単位:円、%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
町 税	個人町民税	5,162,840	6,047,916	8,003,436	1,955,520	32.3
	法人町民税	389,700	644,100	853,200	209,100	32.5
	固定資産税	16,323,329	16,719,608	20,871,348	4,151,740	24.8
	軽自動車税	1,245,529	1,401,929	1,836,029	434,100	31.0
	計	23,121,398	24,813,553	31,564,013	6,750,460	27.2
分担金及び負担金	82,200	562,050	455,500	△106,550	△19.0	
使用料及び手数料	62,930	0	0	0	-	
財産収入	0	0	0	0	-	
諸収入	4,710	0	0	0	-	
合計	23,271,238	25,375,603	32,019,513	6,643,910	26.2	

イ 町税以外の収入未済

(ア) 一般会計

町税以外では、保育料の収入未済額が45万5,500円となっており、前年度より10万6,550円減少しているが、引き続き、負担の公平性及び財源確保のため、早期徴収への取組を強化することで、収入未済額の縮減に取り組まれない。

(イ) 特別会計の収入未済

特別会計全体の保険料、使用料等に係る収入未済額は6,410万589円で、前年度より153万2,740円(2.3%)減少している。

ただし、生活排水処理事業については増加となっている。債務者の生活実態を的確に把握するなど、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は、効果的な回収に取り組まれない。

【収入未済額の推移(特別会計・現年及び滞納繰越分)】

単位:円、%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	26,026,018	22,540,954	22,023,014	△ 517,940	△ 2.3
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	36,454,472	36,221,472	35,611,704	△ 609,768	△ 1.7
介護保険事業(保険料)	4,100,620	4,149,826	3,791,469	△ 358,357	△ 8.6
生活排水処理事業(使用料)	2,332,038	2,213,712	2,532,492	318,780	14.4
後期高齢者医療事業(保険料)	181,757	507,365	141,910	△ 365,455	△ 72.0
合 計	69,094,905	65,633,329	64,100,589	△ 1,532,740	△ 2.3

ウ 不納欠損と債権管理

(ア) 一般会計

一般会計の不納欠損額は274万563円で、前年度より406万3,702円(59.7%)減少している。なかでも固定資産税が391万3,448円(62.2%)の減少となっている。

不納欠損処分については、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全に万全を期し厳正に対処されたい。

【不納欠損額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個人町民税	405,864	288,917	264,363	△ 24,554	△ 8.5
	法人町民税	0	33,300	0	△ 33,300	0.0
	固定資産税	2,513,200	6,293,348	2,379,900	△ 3,913,448	△ 62.2
	軽自動車税	98,000	188,700	96,300	△ 92,400	△ 49.0
	計	3,017,064	6,804,265	2,740,563	△ 4,063,702	△ 59.7
分担金及び負担金		0	0	0	0	-
使用料及び手数料		0	0	0	0	-
財産収入		0	0	0	0	-
諸収入		0	0	0	0	-
合 計		3,017,064	6,804,265	2,740,563	△ 4,063,702	△ 59.7

(イ) 特別会計

特別会計については、国民健康保険事業における保険税で 314 万 2,800 円、介護保険事業における保険料では 194 万 974 円を不納欠損処分している。

国民健康保険税においては、納税義務者の居所不明、死亡等のため徴収ができないと判断し、地方税法の規定により不納欠損処分を行ったものであるが、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全と徴収の確保のため万全を期し厳正に対処されたい。

また、介護保険料に関しても、収入未済額を削減し、不納欠損に至るまでに滞納保険料を回収することにより、介護保険財政の安定化に引き続き努められたい。

【不納欠損額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	4,342,293	4,003,729	3,142,800	△ 860,929	△ 21.5
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	0	0	0	0	-
介護保険事業(保険料)	1,153,960	1,522,705	1,940,974	418,269	27.5
生活排水処理事業(使用料)	0	0	0	0	-
後期高齢者医療事業(保険料)	0	0	0	0	-
合 計	5,496,253	5,526,434	5,083,774	△ 442,660	△ 8.0

エ 町 債

一般会計の町債発行額は 6 億 6,390 万円となり、前年度の 6 億 4,900 万円に比較して、1,490 万円 (2.3%) 増加した。この主な要因は、過疎対策事業債では、2,360 万円 (5.8%) の減少、合併特例事業債では、1,180 万円 (93.7%) の減少となったが、災害復旧事業債の 4,350 万円 (116.3%) の増加が主な要因である。

特別会計の町債発行額は、生活排水処理事業の 4,300 万円で、前年度と比較して 980 万円 (29.5%) 増加しているが、これは、合併浄化槽設置数が増加したことによるものである。

これら町債の現在高は、一般会計と特別会計を合わせて 107 億 9,981 万 3 千円となり、前年度に比較して 4 億 8,546 万 9 千円 (4.3%) 減少している。

起債発行の許可の判断基準の中に実質公債費比率があるが、これは、一般会計

の公債費のほか、生活排水処理事業など他の会計の公債費に対して一般会計から繰出す経費や、近隣の市町村と合同で行うごみ処理施設や消防などへの負担金で公債費に充てるものなど、借入金の返済に対する義務的な負担を総合した比率で、18%以上になると町債発行に県知事の許可が必要となり、25%以上になると一部の町債発行が制限される。

現在、町の実質公債費比率は、9.2%であるが、令和3年度に公債費がピークになる見込みであり当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【町債発行額の推移】

単位：千円、%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 一 般 会 計	729,600	649,000	663,900	14,900	2.3
(1) 過 疎 対 策 事 業 債	406,600	404,700	381,100	△ 23,600	△ 5.8
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	23,400	37,400	80,900	43,500	116.3
うち補助災害復旧事業債	23,400	2,300	64,700	62,400	2713.0
うち単独災害復旧事業債	0	35,100	16,200	△ 18,900	△ 53.8
(3) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0	-
(4) 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0	-
(5) 一 般 単 独 事 業 債	0	0	0	0	-
(6) 公 共 事 業 等 債	5,100	0	0	0	-
(7) 減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	-
(8) 辺 地 対 策 事 業 債	11,900	0	2,700	2,700	皆増
(9) 臨 時 財 政 対 策 債	193,700	194,300	196,900	2,600	1.3
(10) 合 併 特 例 事 業 債	79,500	12,600	800	△ 11,800	△ 93.7
(11) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0	-
(12) 施 設 整 備 事 業 (一 般 財 源 化 分)	0	0	0	0	-
(13) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	3,600	0	1,500	1,500	皆増
(14) 介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	0	0	0	0	-
(15) 病 院 事 業 債	0	0	0	0	-
(16) 一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業 債	5,800	0	0	0	-
2 生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	15,600	33,200	43,000	9,800	29.5
(1) 下 水 道 事 業 債	7,800	16,500	21,600	5,100	30.9
(2) 過 疎 対 策 事 業 債	7,800	16,700	21,400	4,700	28.1
合 計	745,200	682,200	706,900	24,700	3.6

【町債現在高の推移】

単位：千円、%

区 分	平成29年度末	平成30年度中 増減額		平成30年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 一 般 会 計	10,487,203	663,900	1,132,085	10,019,018	△ 468,185	△ 4.5
(1) 過 疎 対 策 事 業 債	2,847,434	381,100	333,912	2,894,622	47,188	1.7
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	210,530	80,900	22,814	268,616	58,086	27.6
うち補助災害復旧事業債	146,335	64,700	15,606	195,430	49,095	33.5
うち単独災害復旧事業債	64,194	16,200	7,208	73,186	8,992	14.0
(3) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	24,632	0	11,600	13,032	△ 11,600	△ 47.1
(4) 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	176,080	0	18,265	157,815	△ 18,265	△ 10.4
(5) 一 般 単 独 事 業 債	204,491	0	35,981	168,510	△ 35,981	△ 17.6
(6) 公 共 事 業 等 債	63,386	0	7,955	55,431	△ 7,955	△ 12.6
(7) 減 税 補 て ん 債	33,377	0	9,785	23,592	△ 9,785	△ 29.3
(8) 辺 地 対 策 事 業 債	31,249	2,700	3,100	30,849	△ 400	△ 1.3
(9) 臨 時 財 政 対 策 債	3,171,423	196,900	231,514	3,136,809	△ 34,614	△ 1.1
(10) 合 併 特 例 事 業 債	2,691,834	800	342,475	2,350,158	△ 341,676	△ 12.7
(11) 合 併 推 進 事 業 債	18,443	0	7,268	11,174	△ 7,269	△ 39.4
(12) 施 設 整 備 事 業 (一 般 財 源 化 分)	40,265	0	6,471	33,794	△ 6,471	△ 16.1
(13) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	300,898	1,500	50,703	251,695	△ 49,203	△ 16.4
(14) 介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	617,777	0	43,029	574,749	△ 43,028	△ 7.0
(15) 病 院 事 業 債	49,583	0	5,763	43,820	△ 5,763	△ 11.6
(16) 一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業 債	5,800	0	1,450	4,350	△ 1,450	△ 25.0
2 住 宅 新 築 資 金 貸 付 会 計	776	0	381	395	△ 381	△ 49.1
3 生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	797,303	43,000	59,903	780,400	△ 16,903	△ 2.1
(1) 下 水 道 事 業 債	685,072	21,600	36,434	670,238	△ 14,834	△ 2.2
(2) 過 疎 対 策 事 業 債	112,231	21,400	23,468	110,163	△ 2,068	△ 1.8
合 計	11,285,282	706,900	1,192,369	10,799,813	△ 485,469	△ 4.3

※表示単位未満を四捨五入している関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

② 支出関係

ア 予算の不用

一般会計の不用額は1億3,182万2,178円で、前年度より255万5,535円(△1.9%)減少した。また、特別会計の不用額は1億174万2,208円で、前年度より1,716万6,605円(20.3%)増加している。

不用額については、事業の未執行や各所属が経費の節減に努めたことなどの理由により生じているが、事業の執行に当たっては、今後も更なる経費の縮減に努め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

また、当初予算においては、所要経費を精査し、また、補正予算においては、事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

【不用額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	1,132,816	2,265,710	1,559,978	△ 705,732	△ 31.1
総 務 費	28,599,760	32,040,370	23,697,113	△ 8,343,257	△ 26.0
民 生 費	43,147,312	27,154,484	33,210,553	6,056,069	22.3
衛 生 費	18,829,062	14,203,967	11,367,961	△ 2,836,006	△ 20.0
農 林 水 産 業 費	13,193,210	13,464,113	12,215,703	△ 1,248,410	△ 9.3
商 工 費	10,323,687	2,118,365	6,387,451	4,269,086	201.5
土 木 費	16,068,493	10,069,317	4,594,345	△ 5,474,972	△ 54.4
消 防 費	13,825,959	9,528,258	6,544,903	△ 2,983,355	△ 31.3
教 育 費	17,040,813	15,015,957	14,023,304	△ 992,653	△ 6.6
災 害 復 旧 費	13,748,586	2,798,696	13,847,696	11,049,000	394.8
公 債 費	968,640	1,321,476	1,280,171	△ 41,305	△ 3.1
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	952,000	4,397,000	3,093,000	△ 1,304,000	△ 29.7
合 計	177,830,338	134,377,713	131,822,178	△ 2,555,535	△ 1.9

【不用額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	123,793,599	48,105,391	65,676,842	17,571,451	36.5
（内 保 険 給 付 費）	118,872,528	45,524,758	61,942,318	16,417,560	36.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	81,515	26,228	47,826	21,598	82.3
介護保険事業特別会計	33,828,141	30,755,048	31,719,998	964,950	3.1
（内 保 険 給 付 費）	26,261,855	26,125,368	25,201,833	△ 923,535	△ 3.5
生活排水処理事業特別会計	10,446,321	4,840,115	4,098,915	△ 741,200	△ 15.3
後期高齢者医療事業特別会計	312,308	848,821	198,627	△ 650,194	△ 76.6
合 計	168,461,884	84,575,603	101,742,208	17,166,605	20.3

イ 予算の繰越

一般会計の令和元年度への繰越額は9,214万2,000円で、前年度に比較して4億9,153万2,000円(△84.2%)減少している。

繰越明許費の主な事業は、プレミアム付商品券事務費、橋梁耐震修繕事業及び公共土木施設災害復旧事業等で、事業の実施時期又は工期の関係上、令和元年度において継続して事業が実施される。

なお、特別会計においては、繰越す事業はない。

【繰越額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	0	0	0	0	—
総 務 費	10,062,000	31,578,000	695,000	△ 30,883,000	△ 97.8
民 生 費	30,106,000	0	1,217,000	1,217,000	皆増
衛 生 費	0	0	0	0	—
農 林 水 産 業 費	33,901,000	306,781,000	3,000,000	△ 303,781,000	△ 99.0
商 工 費	0	0	0	0	—
土 木 費	96,508,000	120,000	26,180,000	26,060,000	21,716.7
消 防 費	0	1,476,000	0	△ 1,476,000	皆減
教 育 費	1,300,000	0	0	0	—
災 害 復 旧 費	0	243,719,000	61,050,000	△ 182,669,000	△ 75.0
公 債 費	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	—
合 計(A)	171,877,000	583,674,000	92,142,000	△ 491,532,000	△ 84.2
最 終 予 算 額 (B)	7,837,930,000	7,865,292,000	752,770,000		
最 終 予 算 額 比 (A/B)	2.2	7.4	12.2		

【繰越額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	—
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0	—
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	—
生活排水処理事業特別会計	2,135,000	0	0	0	—
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0	—
合 計	2,135,000	0	0	0	—

ウ 公債費

一般会計の公債費は、一時借入金利子を除き 12 億 289 万 5,329 円で、前年度より 8,903 万 4,265 円(8.0%)増加している。

町債の項目で記述のとおり、令和 3 年度には、公債費のピークを迎える見込みであり、当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【公債費の推移】

(一時借入金利子除く)

単位:円、%

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	1,034,816,220	1,113,861,064	1,202,895,329	89,034,265	8.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	785,632	406,806	406,806	0	0.0
生活排水処理事業特別会計	78,551,539	74,253,166	72,206,088	△ 2,047,078	△ 2.8
合 計	1,114,153,391	1,188,521,036	1,275,508,223	86,987,187	7.3

エ 行財政運営の健全化

地方自治体の財政構造の弾力性を示す指標として利用されている比率に経常収支比率がある。これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的な経費に、町税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示している。

平成 30 年度の経常収支比率は、前年度から 2.3 ポイント下がり 93.6%となった。財政の弾力性の標準である 70~80%を超えているので、既存の事務事業の見直し等を行い経常経費の抑制に努められたい。

【経常収支比率の推移】

単位：％

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	86.2	88.7	91.3	95.9	93.6

人件費の状況については前年度と比較して、2,862万2,000円（△2.2％）減少している。これは、委員等の報酬及び職員給の減少が主な要因である。

なお、職員の定員管理については、業務の見直しを行い、適正な職員配置を運営の基本に置きつつ、職員の採用、組織の見直し、さらなる事務の効率化、民間への業務委託等により計画的に実施することを望むものである。

【人件費の推移】

単位：千円、％

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 員 報 酬 手 当	36,875	35,071	35,922	851	2.4
委 員 等 報 酬	60,035	60,550	49,467	△ 11,083	△ 18.3
町 長 等 特 別 職 の 給 与	27,789	28,007	29,707	1,700	6.1
職 員 給	957,413	871,338	854,393	△ 16,945	△ 1.9
共 済 費 等	336,552	335,963	332,818	△ 3,145	△ 0.9
合 計	1,418,664	1,330,929	1,302,307	△ 28,622	△ 2.2

オ 事務事業の適正化等

負担金・補助金については、公益上の必要性、効果、経費負担のあり方、行政の責任分野や役割分担の中で真に保持すべきものかどうかなど、平成29年度に策定された補助金見直しガイドラインにより、定期的に検証を行い、より効果を発揮できるよう見直しを行う必要がある。

また、補助事業者のなかには、多額の翌年度繰越をしている事業者が見受けられた。補助金の支出は、まず、被補助者の申請に基づき交付決定を行い、その補助事業の完成を待ってその額を確定し、実際の現金が支出されなければならない。

すなわち、補助金の支出に当たっては、事業の完了速やかに実績報告書の提出を求め、内容を精査してから補助金の額を確定し、適正な額の補助に努められた

い。

公の施設に係る指定管理者の指定については、81の公の施設について協定書により運営管理協定を締結しているところであるが、大台町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、施行規則に規定されている毎年度末に提出を義務づけている事業報告書の提出を怠っている指定管理者が多数見受けられた。

中には、条例・施行規則、協定書と則わない事務処理が見受けられた。運営管理の現状を正確に把握し、適正な運営管理に努めていくよう是正を求める。

③ 町有財産の管理

ア 公有財産・物品の管理等

公有財産の主な増減については、下記のとおりである。

- 【土地】 用地取得（寄附）による増加
- 【建物】 宮川特産品加工施設、日進保育園の新築による増加
こども王国のトイレの計上漏れによる増加
- 【動産】 増減なし
- 【有価証券】 株式会社宮川物産の株券の増加
- 【物品】 公用車1台、その他物品で4件が増加したが、公用車4台、その他物品で14件の減少があり、差し引き13件の減少
- 【債権】 貸付金（住宅新築資金等貸付金）の償還による減少

【町有財産の増減高及び現在高】

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面積 (㎡)	715,633	8,363	723,996
建 物	延面積 (㎡)	85,619	2,365	87,984
山 林	面積 (㎡)	27,655,699	46,520	27,702,219
動 産	船舶 (艘・艇)	5	0	5
物 件	温泉権 (㎡)	784	0	784
有 価 証 券	株券 (千円)	280,540	17,000	297,540
出 資 に よ る 権 利	現在高 (千円)	114,924	0	114,924
物品 (100万円以上)	車輛、医療・通信機器類等 (件)	309	△ 13	296
債 権	住宅新築資金等貸付金現在高 (千円)	915	△ 449	466

イ 基金

基金残高については、土地開発基金及び特別会計を除く、平成31年3月末日現在高に、出納整理期間中の増減を加味した基金合計額は38億9,432万5,000円で、前年度末現在高(41億8,901万4,000円)に比較して2億9,468万9,000円減少している。

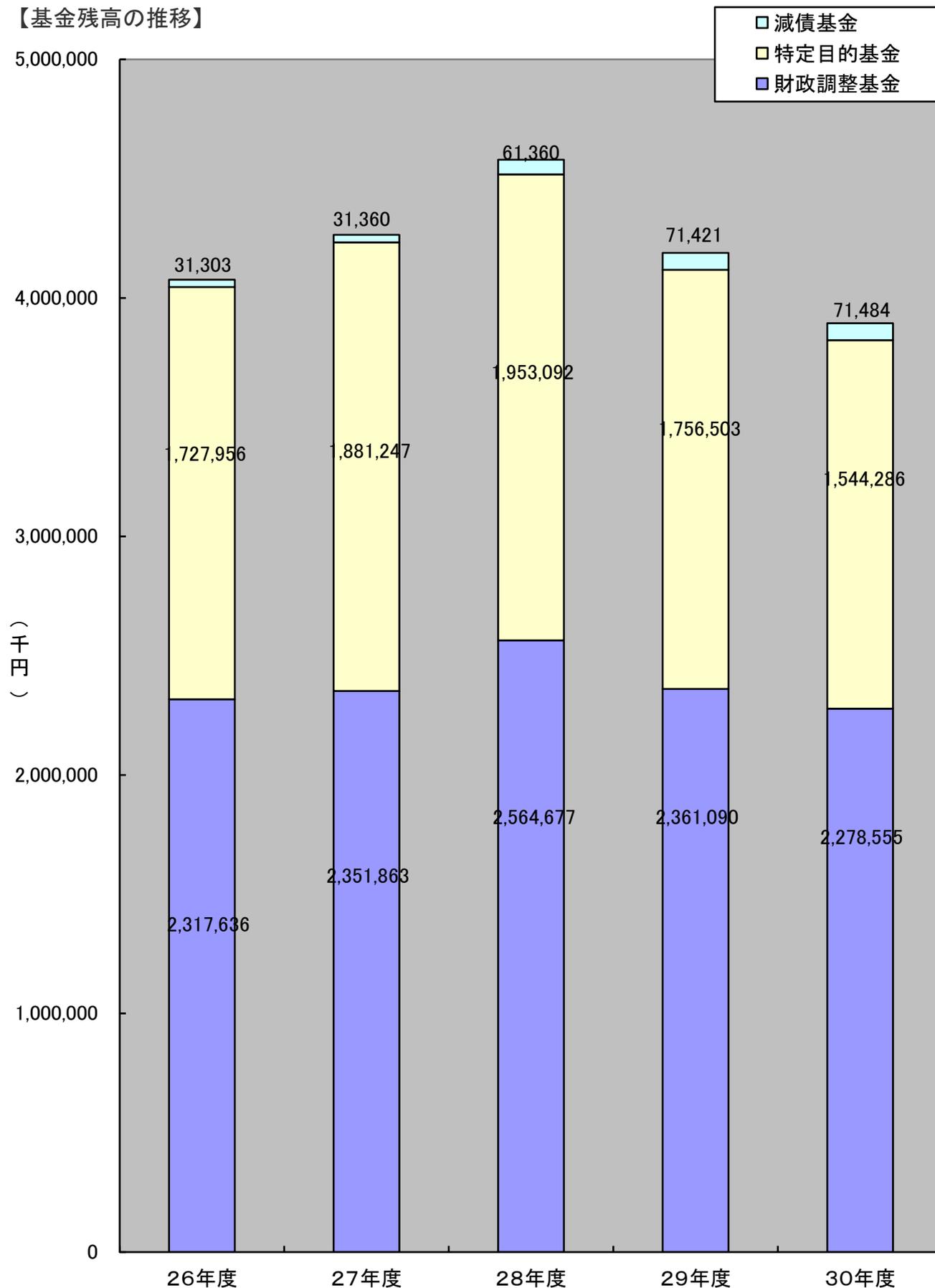
福祉基金は、日進保育園整備事業に充てるため1億5,655万5,000円を取り崩し、合併振興基金は、償還の終わった範囲内で取り崩し、建設事業等に充当して、町債の発行を抑えている。なお、観光事業基金、景観整備基金、ふるさと・水と土保全基金等、基金残高の少ない基金が見受けられるので、財産の効率的、効果的な活用の観点から、基金の設置目的や資金需要を踏まえ、早期に見直しを検討されたい。

【基金の現在高】

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	出納整理期間中増減高	1.5.31 末現在高
財政調整基金	2,564,677,000	△ 203,587,000	2,361,090,000	△ 82,535,000	2,278,555,000
減債基金	61,360,000	10,061,000	71,421,000	63,000	71,484,000
人材育成基金	43,930,000	△ 44,000	43,886,000	6,000	43,892,000
ふるさと・水と土保全基金	395,000	1,000	396,000	1,000	397,000
福祉基金	302,777,000	△ 110,125,000	192,652,000	△ 156,555,000	36,097,000
景観整備基金	3,470,000	△ 2,999,000	471,000	△ 399,000	72,000
学校建設基金	250,944,000	100,094,000	351,038,000	30,151,000	381,189,000
教職員住宅維持管理基金	17,481,000	798,000	18,279,000	807,000	19,086,000
若者住宅維持管理基金	74,955,000	2,094,000	77,049,000	2,593,000	79,642,000
地場産業振興基金	79,692,000	9,672,000	89,364,000	18,224,000	107,588,000
観光事業基金	812,000	1,000	813,000	1,000	814,000
農林業後継者育成基金	141,332,000	△ 128,717,000	12,615,000	△ 3,924,000	8,691,000
合併振興基金	1,009,262,000	△ 62,620,000	946,642,000	△ 102,092,000	844,550,000
交通安全対策事業基金	6,900,000	△ 2,549,000	4,351,000	△ 1,699,000	2,652,000
自然との共生基金	3,977,000	△ 1,199,000	2,778,000	1,167,000	3,945,000
地域活性化基金	17,165,000	△ 997,000	16,168,000	△ 498,000	15,670,000
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	1,000	1,000	0	1,000
計	4,579,129,000	△ 390,115,000	4,189,014,000	△ 294,689,000	3,894,325,000
国民健康保険財政調整基金	656,000	100,001,000	100,657,000	24,720,000	125,377,000
介護保険給付費支払準備基金	1,594,811	△ 1,593,811	1,000	9,001,000	9,002,000
浄化槽整備推進事業減債基金	43,372,000	5,014,000	48,386,000	4,322,000	52,708,000
公共下水道整備基金	52,021,000	4,000,000	56,021,000	4,000,000	60,021,000
計	97,643,811	107,421,189	205,065,000	42,043,000	247,108,000
合計	4,676,772,811	△ 282,693,811	4,394,079,000	△ 252,646,000	4,141,433,000

【基金残高の推移】



(3) 特別会計について

特別会計については、次に掲げる事項について適切な措置を講じられたい。

① 国民健康保険事業特別会計

決算における歳入は、12億9,387万8,877円、歳出は12億8,101万6,158円で差引1,286万2,719円を翌年度に繰り越している。

被保険者数の状況については、人口9,318人(平成31年3月末現在)に対し、一般被保険者2,374人、退職者被保険者6人の計2,380人となっており、加入割合は25.5%で前年度に比較して減少している。

国民健康保険税現年課税分収入額は、前年度比1,859万4,400円(10.7%)の大幅増となっている。この要因は、被保険者数は減少となっているものの、国民健康保険制度の広域化により、国民健康保険税(料)の県下統一を視野に入れた保険税(料)の平準化に向け町の税率改正を行ったことが増加の要因と考えられる。

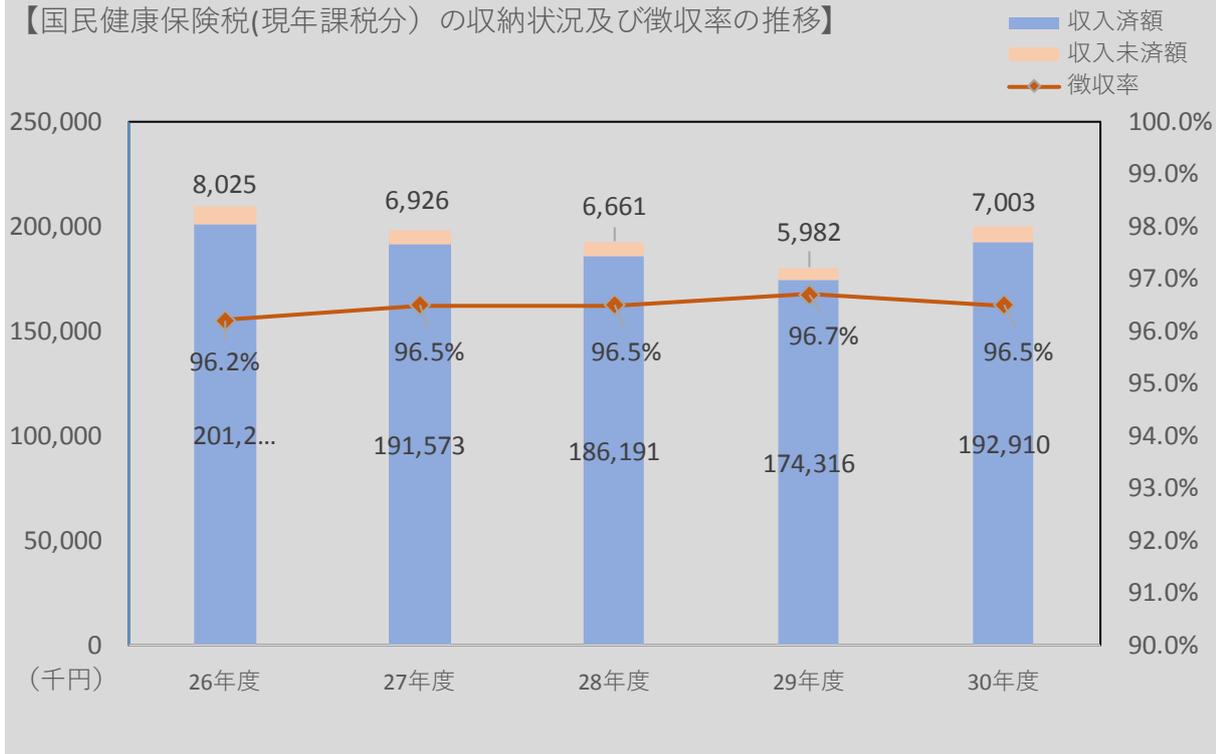
現年課税分の徴収率は、96.5%と高い数値となっている。引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平のため一層の取組を望むものである。

なお、滞納者対策に係る国民健康保険被保険者資格証明書(医療機関での窓口負担が10割で、国民健康保険税収納後7割を返還する制度)の発行件数はなく、また、短期被保険者証(納付誓約を履行する滞納者等へ交付する3か月間の期限付被保険者証)の発行件数は、平成30年10月1日の被保険者証更新時で14世帯28人となっている。今後も納付相談を早い時点において積極的にきめ細かく実施され、医療機関での受診の確保と徴収率向上のため努力されたい。

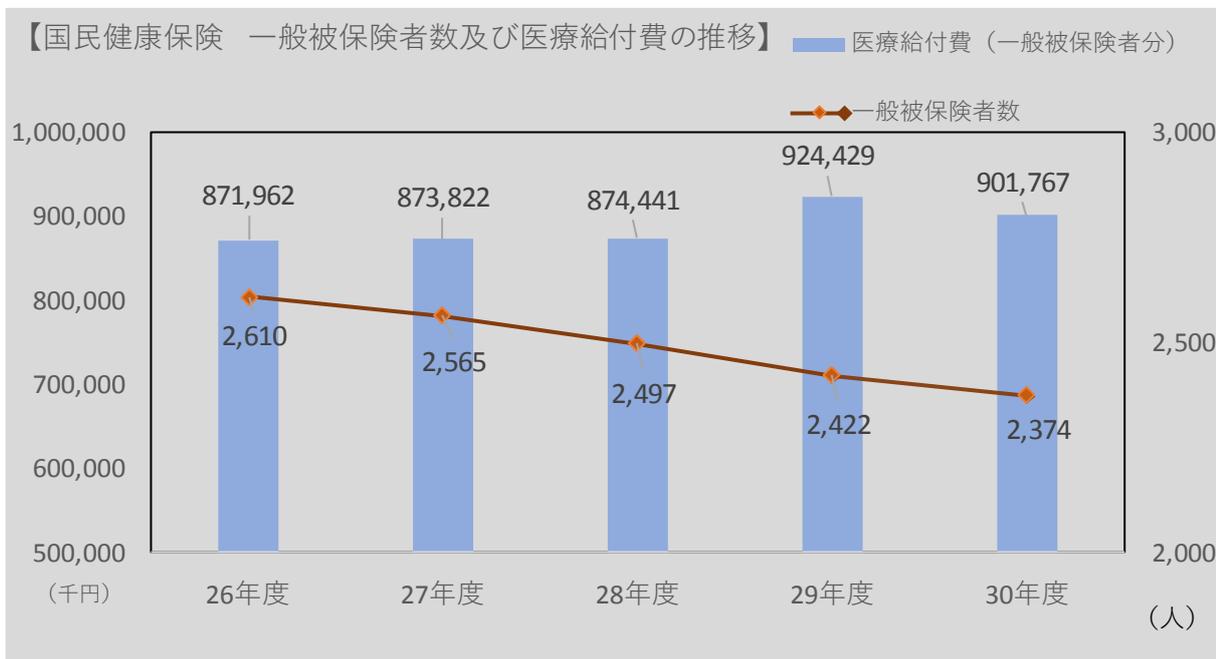
一般被保険者数は、減少し医療給付費も平成30年度9億176万7,442円、前年度が9億2,442万9,746円で2,266万2,304円減少している。町民が健康を維持するための啓発事業、健康診査や各種検診事業の充実などについて、引き続き検討を重ねて医療費の抑制に努められたい。

なお、国民健康保険制度の財政基盤の強化のために、国民健康保険の運営主体を三重県に移管され、町は、地域におけるきめ細かい事業を実施するという役割を担っている。より一層の国民健康保険制度の安定と充実を図られたい。

【国民健康保険税(現年課税分)の収納状況及び徴収率の推移】



【国民健康保険 一般被保険者数及び医療給付費の推移】



② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

決算における歳入は129万4,362円、歳出は、129万4,174円で差引188円を翌年度に繰り越している。

貸付金の収納率は、現年度分2件については85.4%、過年度分の19件については1.9%となっている。

収入未済額は、現年度分で6万9,086円、過年度分で3,554万2,618円、合わせて3,561万1,704円と多額であり、納付催告や誓約等の努力をされているが、滞納者の実情を把握し、納入意識の喚起を図るとともに収入未済額の解消に向け、なお一層の取組をされたい。

【住宅新築資金等貸付金の収納状況】

単位：円、%

区分	平成29年度				平成30年度			
	調定額	収納額	収納率	収納未済額	調定額	収納額	収納率	収納未済額
現年度分	474,588	405,502	85.4	69,086	474,588	405,502	85.4	69,086
過年度分	36,454,472	302,086	0.8	36,152,386	36,221,472	678,854	1.9	35,542,618
合計	36,929,060	707,588	1.9	36,221,472	36,696,060	1,084,356	3.0	35,611,704

③ 介護保険事業特別会計

決算における歳入は17億797万207円、歳出は16億6,919万3,002円で差引3,877万7,205円を翌年度に繰り越している。

介護保険料の現年度分の収納率は、99.4%、滞納繰越分は4.2%、全体では98.2%と前年を0.2ポイント上昇している。収入未済額は現年度分が177万8,995円、滞納繰越分が201万2,474円で、194万974円（51人）が不納欠損されている。

財源の確保及び被保険者の公平を期するため、より一層徴収率の向上に努められたい。

被保険者の加入状況は、第一号被保険者数3,901人の内、要介護認定者の割合は784人(20.1%)で、その内の703人(89.7%)が居宅や施設等の介護サービスを受けており、保険給付費も前年度より7,231万3,535円増加している。

今後においても、地域のニーズや課題等を整理し、高齢者が住み慣れた所で安心した日常生活が送れるよう、地域支援事業により要介護・要支援状態になることを予防し、介護保険事業の有効で計画的な事業運営に努められたい。

【介護保険料の収納状況】

単位：円、%

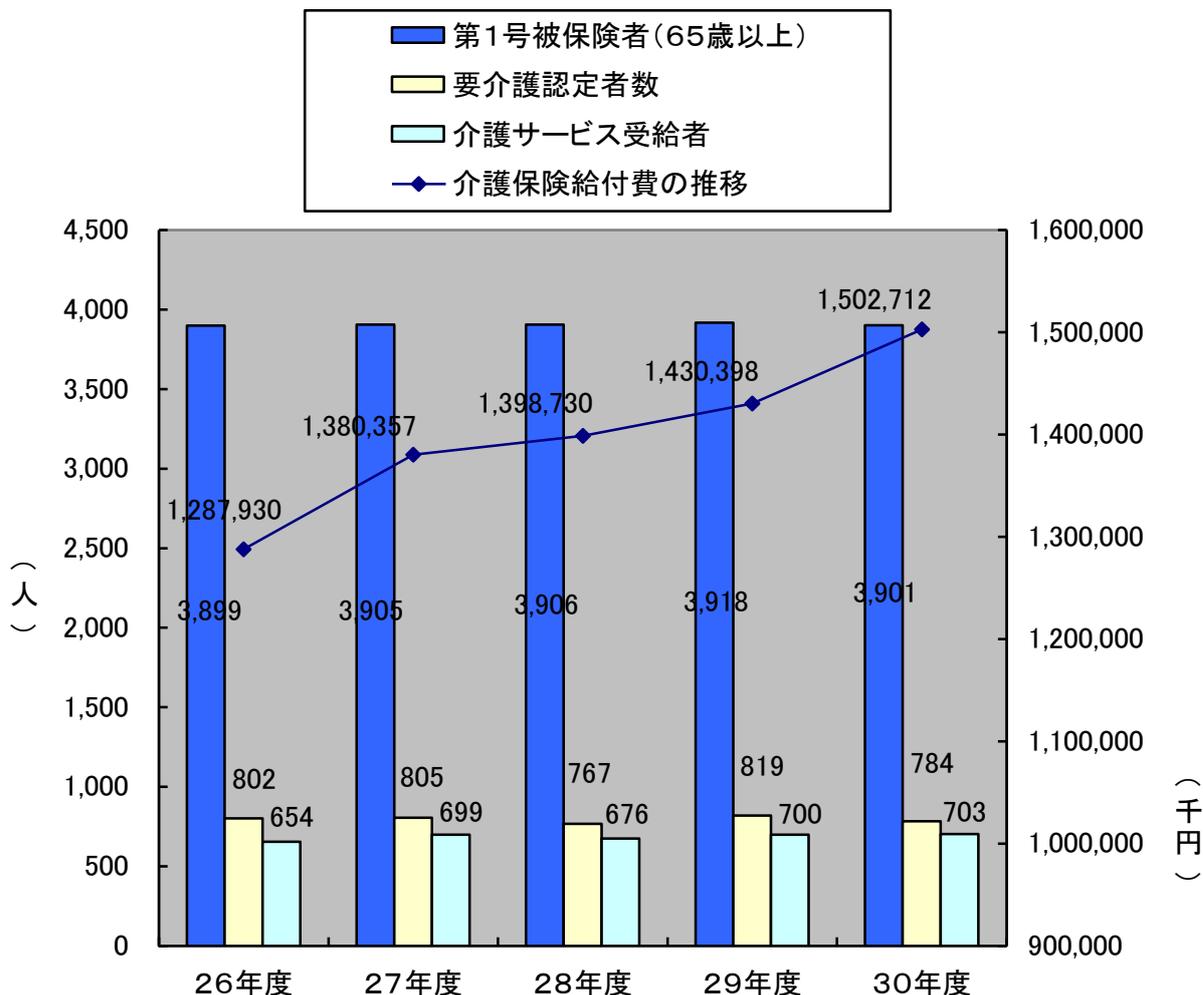
区分	平成29年度					平成30年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額
現年度分	274,484,842	272,566,685	99.3	0	1,918,157	313,758,108	311,979,113	99.4	0	1,778,995
滞納繰越分	4,164,033	409,659	9.8	1,522,705	2,231,669	4,125,778	172,330	4.2	1,940,974	2,012,474
合計	278,648,875	272,976,344	98.0	1,522,705	4,149,826	317,883,886	312,151,443	98.2	1,940,974	3,791,469

【介護サービス受給者の状況】

単位：人

区 分	平成29年3月末受給者数	平成30年3月末受給者数	平成31年3月末受給者数
在宅介護サービス	446	459	456
施設介護サービス	191	198	203
地域密着型サービス	41	43	44
合計	678	700	703

【介護保険の被保険者数及び保険給付費等の推移】



④ 生活排水処理事業特別会計

決算における歳入は2億9,851万9,032円、歳出は2億9,274万1,085円で歳入歳出差引577万7,947円を翌年度に繰り越している。

使用料の現年度収納率は、前年度より0.1ポイント上昇し99.4%で、過年度分の収納率は前年度と比較して21.9ポイント低下していることから未収金の回収に努め、事業の健全な運営と加入者負担の公平のため一層の取組を望むものである。

下水道加入率については、毎年、上昇しているものの65.8%と低い状況で、一般会計からの繰入金に依存する割合が高い状態となっている。加入率の向上には、町民や地域の協力が必要であるが、人口減少や高齢化など地域の事情により進まない現実があることは理解できる。

生活排水処理事業は、水環境保全に寄与する重要なインフラである。本来、独立採算による運営が求められているが、下水道事業の維持や更新は大きな財政負担となると思われる。また、浄化槽整備事業に関しても、新たな施設の設置、既存施設の老朽化が進むなど、その維持に多額の経費が必要となると思われる。今後、中長期的な視点で、計画的な施設整備や更新、維持管理に努めるとともに、健全経営が図られるよう取り組まれない。

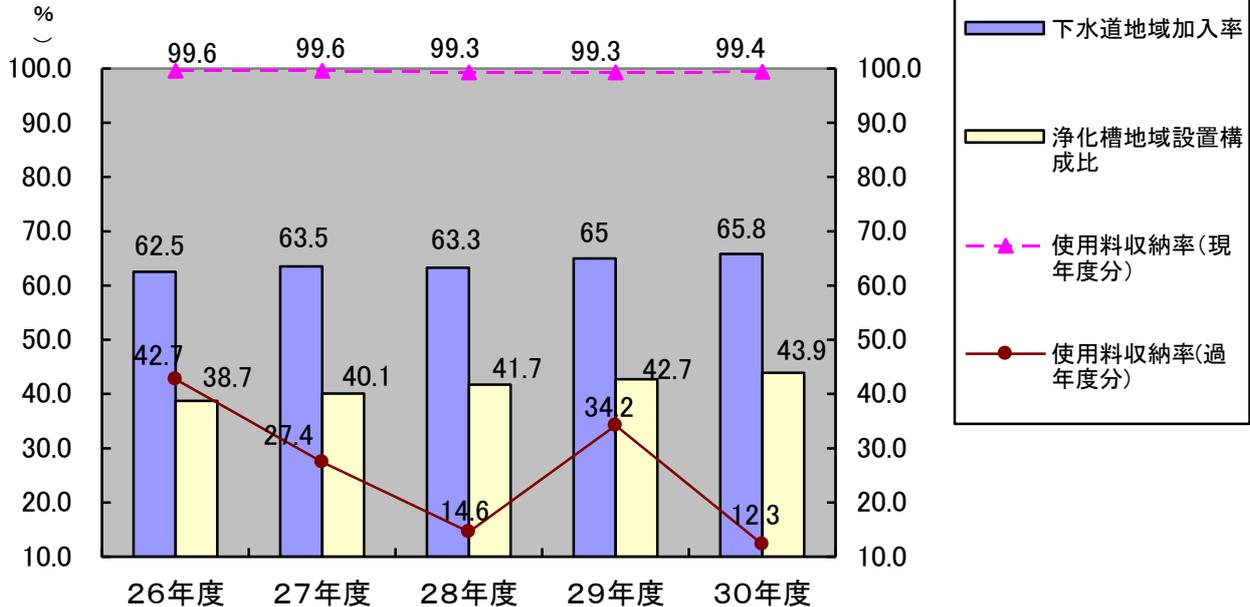
【生活排水処理使用料の収納状況】

【生活排水処理使用料の収納状況】

単位：円、%

区分	平成29年度				平成30年度			
	調定額	収納額	収納率	収納未済額	調定額	収納額	収納率	収納未済額
現年度分	97,862,626	97,183,234	99.3	679,392	99,996,216	99,405,672	99.4	590,544
過年度分	2,332,038	797,718	34.2	1,534,320	2,213,712	271,764	12.3	1,941,948
合計	100,194,664	97,980,952	97.8	2,213,712	102,209,928	99,677,436	97.5	2,532,492

【下水道加入率・浄化槽設置構成比と使用料収納率】



※下水道地域加入率（加入戸数／接続可能戸数）

※合併処理浄化槽地域設置構成比（合併処理浄化槽設置世帯数／浄化槽地域世帯数）

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計

決算における歳入は3億1,319万8,007円、歳出は、3億1,095万3,373円で差引224万4,634円を翌年度に繰り越している。

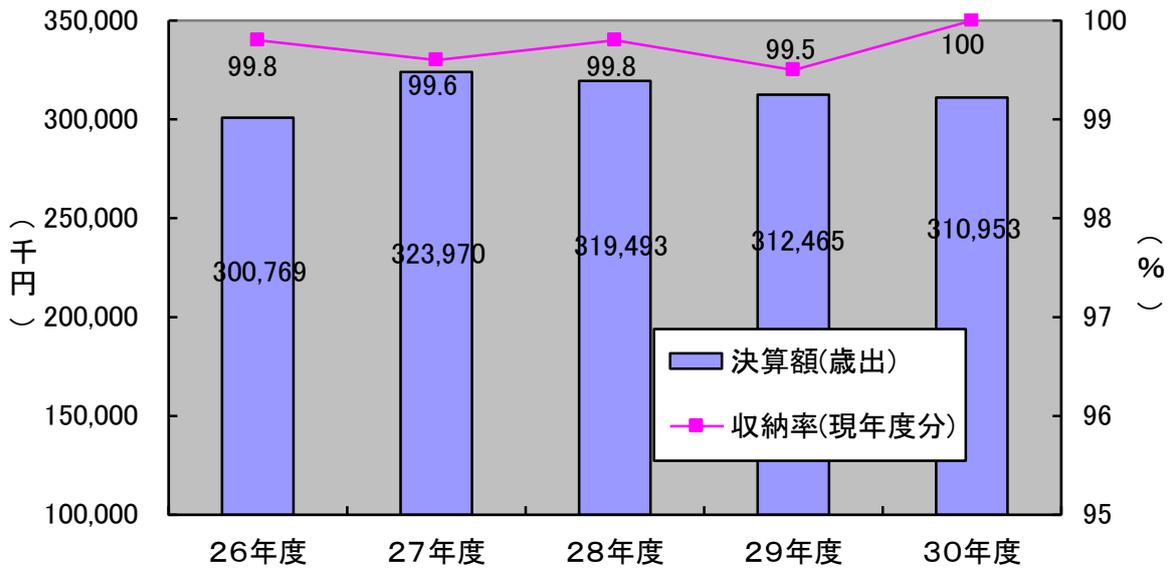
後期高齢者医療制度は、三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、資格の認定や保険料の決定、医療給付を行っているが、保険料の徴収については市町の役割となっている。現年度分の保険料の収納率は、100.0%と前年度より0.5ポイント、過年度分についても73.7%と上昇している。引き続き滞納者に対して制度の趣旨を理解していただき、徴収に努力されたい。

【後期高齢者医療保険料の収納状況】

単位：円、%

区分	平成29年度				平成30年度			
	調定額	収納額	収納率	収納未済額	調定額	収納額	収納率	収納未済額
現年度分	88,258,724	87,836,382	99.5	422,342	89,873,142	89,861,520	100.0	11,622
過年度分	183,857	98,834	53.8	85,023	494,765	364,477	73.7	130,288
合計	88,442,581	87,935,216	99.4	507,365	90,367,907	90,225,997	99.8	141,910

【後期高齢者医療事業の決算額と保険料(現年度分)収納率の推移】



第3 決算の概要

1 会計別決算の収支状況

平成30年度一般会計及び特別会計における収支状況については、次のとおりである。(構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。)

【一般会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
7,527,700,000	7,456,492,897	99.05	7,303,735,822	97.02	152,757,075

【特別会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険事業	1,346,693,000	1,293,878,877	96.08	1,281,016,158	95.12	12,862,719
住宅新築資金等貸付事業	1,342,000	1,294,362	96.45	1,294,174	96.44	188
介護保険事業	1,700,913,000	1,707,970,207	100.41	1,669,193,002	98.14	38,777,205
生活排水処理事業	296,840,000	298,519,032	100.57	292,741,085	98.62	5,777,947
後期高齢者医療事業	311,152,000	313,198,007	100.66	310,953,373	99.94	2,244,634
合計	3,656,940,000	3,614,860,485	98.85	3,555,197,792	97.22	59,662,693

(1) 一般会計

【歳入 自主財源及び依存財源の構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	平成29年度		平成30年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町 税	1,014,906,036	13.9	1,035,281,367	13.9	20,375,331	2.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	41,800,194	0.6	42,037,137	0.6	236,943	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	129,527,814	1.8	134,705,707	1.8	5,177,893	4.0
	財 産 収 入	165,754,273	2.3	159,987,646	2.1	△ 5,766,627	△ 3.5
	寄 附 金	18,356,175	0.3	18,444,000	0.2	87,825	0.5
	繰 入 金	555,100,081	7.6	377,138,593	5.1	△ 177,961,488	△ 32.1
	繰 越 金	200,739,307	2.7	152,853,570	2.0	△ 47,885,737	△ 23.9
	諸 収 入	101,572,026	1.4	116,311,689	1.6	14,739,663	14.5
	計	2,227,755,906	30.5	2,036,759,709	27.3	△ 190,996,197	△ 8.6
依存財源	地 方 譲 与 税	55,092,000	0.8	56,314,000	0.8	1,222,000	2.2
	利 子 割 交 付 金	2,263,000	0.0	2,185,000	0.0	△ 78,000	△ 3.4
	配 当 割 交 付 金	5,652,000	0.1	4,401,000	0.1	△ 1,251,000	△ 22.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,583,000	0.1	3,526,000	0.0	△ 2,057,000	△ 36.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	161,373,000	2.2	172,448,000	2.3	11,075,000	6.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,104,000	0.3	21,499,000	0.3	1,395,000	6.9
	地 方 特 例 交 付 金	4,136,000	0.1	4,507,000	0.1	371,000	9.0
	地 方 交 付 税	3,459,238,000	47.4	3,531,855,000	47.4	72,617,000	2.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,232,000	0.0	1,098,000	0.0	△ 134,000	△ 10.9
	国 庫 支 出 金	367,190,713	5.0	636,068,272	8.5	268,877,559	73.2
	県 支 出 金	341,474,238	4.7	321,931,916	4.3	△ 19,542,322	△ 5.7
	町 債	649,000,000	8.9	663,900,000	8.9	14,900,000	2.3
	計	5,072,337,951	69.5	5,419,733,188	72.7	347,395,237	6.8
合 計	7,300,093,857	100.0	7,456,492,897	100.0	156,399,040	2.1	

【歳出 決算額の款別構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	平成29年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	68,421,290	1.0	70,787,022	1.0	2,365,732	3.5
総 務 費	1,019,763,630	14.3	869,345,887	11.9	△ 150,417,743	△ 14.8
民 生 費	1,872,831,516	26.2	1,797,848,447	24.6	△ 74,983,069	△ 4.0
衛 生 費	1,098,645,033	15.4	1,169,707,039	16.0	71,062,006	6.5
農林水産業費	605,976,887	8.5	660,280,297	9.0	54,303,410	9.0
商 工 費	81,251,635	1.1	66,274,549	0.9	△ 14,977,086	△ 18.4
土 木 費	337,569,683	4.7	210,770,655	2.9	△ 126,799,028	△ 37.6
消 防 費	455,325,742	6.4	421,572,097	5.8	△ 33,753,645	△ 7.4
教 育 費	419,684,043	5.9	536,421,696	7.3	116,737,653	27.8
災 害 復 旧 費	73,824,304	1.0	297,755,304	4.1	223,931,000	303.3
公 債 費	1,113,932,524	15.6	1,202,957,829	16.5	89,025,305	8.0
諸 支 出 金	14,000	0.0	15,000	0.0	1,000	7.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,147,240,287	100.0	7,303,735,822	100.0	156,495,535	2.2

(2) 特別会計

① 【国民健康保険事業特別会計】

① 国民健康保険事業特別会計

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,346,693,000	1,293,878,877	1,281,016,158	12,862,719	96.1	95.1

区 分		平成29年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	178,836,335	11.4	196,900,940	15.2	18,064,605	10.1
	使用料及び手数料	61,200	0.0	54,500	0.0	△ 6,700	△ 10.9
	国庫支出金	284,201,230	18.2	0	0.0	△ 284,201,230	皆減
	療養給付費交付金	13,468,000	0.9	0	0.0	△ 13,468,000	皆減
	前期高齢者交付金	487,156,655	31.2	0	0.0	△ 487,156,655	皆減
	共同事業交付金	271,435,012	17.4	0	0.0	△ 271,435,012	皆減
	県支出金	68,375,823	4.4	946,152,477	73.1	877,776,654	1283.8
	財産収入	64	0.0	45,699	0.0	45,635	71304.7
	繰入金	121,817,369	7.8	93,494,317	7.2	△ 28,323,052	△ 23.3
	繰越金	135,078,183	8.6	54,701,742	4.2	△ 80,376,441	△ 59.5
	諸収入	1,753,480	0.1	2,529,202	0.2	775,722	44.2
	合 計	1,562,183,351	100.0	1,293,878,877	100.0	△ 268,304,474	△ 17.2
歳 出	総務費	6,719,760	0.4	2,199,600	0.2	△ 4,520,160	△ 67.3
	保険給付費	945,444,242	62.7	918,397,682	71.7	△ 27,046,560	△ 2.9
	国民健康保険事業費納付金	0	0.0	295,121,370	23.0	295,121,370	皆増
	後期高齢者支援金等	135,097,533	9.0	0	0.0	△ 135,097,533	皆減
	前期高齢者納付金	506,569	0.0	0	0.0	△ 506,569	皆減
	老人保健拠出金	3,400	0.0	0	0.0	△ 3,400	皆減
	介護納付金	47,224,017	3.1	0	0.0	△ 47,224,017	皆減
	共同事業拠出金	257,213,210	17.1	0	0.0	△ 257,213,210	皆減
	保健事業費	8,217,387	0.5	8,884,221	0.7	666,834	8.1
	基金積立金	100,001,000	6.6	39,107,000	3.1	△ 60,894,000	△ 60.9
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸支出金	7,054,491	0.5	17,306,285	1.4	10,251,794	145.3
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,507,481,609	100.0	1,281,016,158	100.0	△ 226,465,451	△ 15.0	

※歳入権限移譲による廃款：国支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金

※歳出権限移譲による廃款：後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金、共同事業拠出金、公債費

※歳出権限移譲による款の新設：国民健康保険事業費納付金

② 【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,342,000	1,294,362	1,294,174	188	96.5	96.4

区 分		平成29年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	事業収入	707,588	85.5	1,084,356	83.8	376,768	53.2
	繰越金	12,055	1.5	0	0.0	△ 12,055	皆減
	諸収入	4	0.0	6	0.0	2	50.0
	県支出金	108,000	13.0	96,000	7.4	△ 12,000	△ 11.1
	繰入金	0	0.0	114,000	8.8	114,000	皆増
		合計	827,647	100.0	1,294,362	100.0	466,715
歳 出	総務費	599,966	59.6	708,243	54.7	108,277	18.0
	公債費	406,806	40.4	406,806	31.4	0	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	前年度繰上充用金	0	0.0	179,125	13.8	179,125	皆増
		合計	1,006,772	100.0	1,294,174	100.0	287,402

③ 【介護保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,700,913,000	1,707,970,207	1,669,193,002	38,777,205	100.4	98.1

区 分		平成29年度		平成30年度		前年度比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	保 險 料	272,976,344	16.7	312,151,443	18.3	39,175,099	14.4	
	国 庫 支 出 金	416,337,813	25.5	453,314,507	26.5	36,976,694	8.9	
	支 払 基 金 交 付 金	414,479,000	25.4	422,959,993	24.8	8,480,993	2.0	
	県 支 出 金	243,738,756	15.0	236,133,145	13.8	△ 7,605,611	△ 3.1	
	財 産 収 入	132	0.0	79	0.0	△ 53	△ 40.2	
	寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
	繰 入 金	247,454,338	15.2	248,895,640	14.6	1,441,302	0.6	
	繰 越 金	35,148,903	2.2	33,846,206	2.0	△ 1,302,697	△ 3.7	
	諸 収 入	109,872	0.0	669,194	0.0	559,322	509.1	
	合 計	1,630,245,158	100.0	1,707,970,207	100.0	77,725,049	4.8	
歳 出	総 務 費	22,771,680	1.4	16,888,057	1.0	△ 5,883,623	△ 25.8	
	保 險 給 付 費	1,430,398,632	89.6	1,502,712,167	90.0	72,313,535	5.1	
	地 域 支 援 事 業 費	98,292,387	6.2	100,275,427	6.0	1,983,040	2.0	
	基 金 積 立 金	1,000	0.0	9,001,000	0.5	9,000,000	900,000.0	
	公 債 費	5,048,000	0.3	3,400,000	0.2	△ 1,648,000	△ 32.6	
	諸 支 出 金	39,887,253	2.5	36,916,351	2.2	△ 2,970,902	△ 7.4	
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	
		合 計	1,596,398,952	100.0	1,669,193,002	100.0	72,794,050	4.6

④ 【生活排水処理事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
296,840,000	298,519,032	292,741,085	5,777,947	100.6	98.6

区 分		平成29年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	98,050,952	31.4	99,691,436	33.4	1,640,484	1.7
	分担金及び負担金	6,060,600	1.9	5,464,400	1.8	△ 596,200	△ 9.8
	国庫支出金	13,505,000	4.3	12,689,000	4.3	△ 816,000	△ 6.0
	県支出金	5,715,000	1.8	5,035,000	1.7	△ 680,000	△ 11.9
	財産収入	129,485	0.0	132,158	0.0	2,673	2.1
	繰入金	144,152,000	46.2	127,192,000	42.6	△ 16,960,000	△ 11.8
	繰越金	11,144,327	3.6	5,314,951	1.8	△ 5,829,376	△ 52.3
	諸収入	308,472	0.1	87	0.0	△ 308,385	△ 100.0
	町債	33,200,000	10.6	43,000,000	14.4	9,800,000	29.5
	合計	312,265,836	100.0	298,519,032	100.0	△ 13,746,804	△ 4.4
歳 出	総務費	22,059,184	7.2	19,098,119	6.5	△ 2,961,065	△ 13.4
	施設費	55,959,120	18.2	65,801,160	22.5	9,842,040	17.6
	維持費	154,679,415	50.4	135,635,718	46.3	△ 19,043,697	△ 12.3
	公債費	74,253,166	24.2	72,206,088	24.7	△ 2,047,078	△ 2.8
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
		合計	306,950,885	100.0	292,741,085	100.0	△ 14,209,800

⑤ 【後期高齢者医療事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
311,152,000	313,198,007	310,953,373	2,244,634	100.7	99.9

区 分		平成29年度		平成30年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	87,935,216	27.9	90,225,997	28.8	2,290,781	2.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,100	0.0	5,000	0.0	△ 100	△ 2.0
	繰 入 金	218,072,396	69.3	220,119,209	70.3	2,046,813	0.9
	諸 収 入	8,717,748	2.8	443,478	0.1	△ 8,274,270	△ 94.9
	繰 越 金	139,042	0.0	2,404,323	0.8	2,265,281	皆増
	合 計	314,869,502	100.0	313,198,007	100.0	△ 1,671,495	△ 0.5
歳 出	総 務 費	2,599,904	0.8	3,757,046	1.2	1,157,142	44.5
	後期高齢者医療広域連合費	301,122,394	96.4	306,755,819	98.7	5,633,425	1.9
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	8,742,881	2.8	440,508	0.1	△ 8,302,373	△ 95.0
	合 計	312,465,179	100.0	310,953,373	100.0	△ 1,511,806	△ 0.5

平成 30 年度 大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 30 年度の定額の資金を運用するための基金の審査対象は、次のとおりである。

大台町土地開発基金

大台町国民健康保険高額療養費貸付基金

2 審査の方法

平成 30 年度の基金の運用状況の審査にあたっては、その関係書類について、基金の設置目的の趣旨に沿って、确实かつ効率的に運用しているかどうかについて、慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果と意見

基金の運用は、基金の設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。運用状況の詳細と意見は、以下のとおりである。

記

1 土地開発基金

基金における土地と現金の運用状況について大きな移動はなく、基金の運用から生じる利子 15,000 円が増加した。

なお、現在保有する土地について、目的が企業用地となっている中に、現況が山林となっている土地があり、これについては、一般会計へ引き渡すことにより町有林として管理することが好ましいと考えられる。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

該当者の多くが限度額適用認定制度を利用するため基金の運用実績はない。

【土地開発基金】

○運用状況

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
土 地	m ² (3,150,513円) 3,353		m ²	m ² (3,150,513円) 3,353
建 物	0円	0円	0円	0円
立 木	0円	0円	0円	0円
現 金	円 104,033,975	円 (15,000円) 15,000	0円	円 104,048,975

※土地欄(円)については土地価額、現金欄(円)は利子積立金(内数)である。

○取得状況 なし

購入先	所在地番	地目	地積	金 額	目 的
			m ²	円	
合 計					

○処分状況

区 分	所在地番	地目	地積	金 額 円	目 的
合 計			m ²	円	

○保有状況(現金以外)

区 分	所在地番	地目	地積	金 額	目 的
土 地	大台町弥起 井字藺井267 番地2	山林	m ² 3,125	円 2,690,123	企業用地
土 地	大台町弥起 井字藺井269 番地12	雑種地	m ² 228	円 460,390	企業用地
合 計			m ² 3,353	円 3,150,513	

【国民健康保険高額療養費貸付基金】

(単位:円)

区 分	決算年度初現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,000,000	0	2,000,000
貸付金	0	0	0
合 計	2,000,000	0	2,000,000

貸付の状況 実績なし